

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	総合的な文化振興の推進	C15-42	総括担当
施策分野	文化・芸術	C15	コミュニティ文化課
施策の方向性	個性豊かな市民文化の創造、芸術文化活動の推進、名勝小金井(サクラ)などの歴史的文化遺産の保全と継承など、総合的な文化振興を推進する。	関連課	
		コミュニティ文化課 生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
芸術文化振興計画の推進	芸術文化振興計画事業の達成率	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	B	A	A	A	
		効率性	B	A	A	A	
市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行	市史の整備・刊行状況	指 標	B	B	A	A	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
玉川上水及び名勝(サクラ)の整備活用	玉川上水・小金井桜整備活用計画の達成率	指 標	-	-	-	-	
		事業進捗	A	A	A	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
芸術文化振興計画の推進	芸術文化振興計画推進事業運営委託費	コミュニティ文化課	2,550	2,549	2,549	2,549	2,484
市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行	市史編さん活動に要する経費	生涯学習課	12,481	13,249	16,417	13,099	16,980
玉川上水及び名勝小金井(サクラ)の整備活用	名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	生涯学習課	14,889	175	83	0	70

4 一次評価

- ・小金井市芸術文化振興計画推進事業は、市民が他の多様な主体と協働しながら主体的に活動することを理念としており、計画初年度から具体的な市民による活動の実績が積み上がり、6年目となる現在、さまざまな活動の輪が市内に広がっている。このことは、高齢社会、低成長など社会が縮小する今、市民が行政への依存ではなく真の豊かさを一人ひとりが見出し、豊かな生活を送るための基盤整備の一環として文化的な活動が重要である事も明らかにしている。それらを背景に、子どもだけではなくこれまでの事業運営を担った市民、保護者を初めとする地域の中・高齢世代を含む多世代による継続的なかわりを求める機運が高まっているので、市内の芸術文化施設、伝統文化団体や、保育園、学校連携事業など、推進事業を継続していく中で横断的にそれぞれが重なりあうなどの事業の展開が必要である。
- ・市史の刊行に関しては、若干当初の予定よりも遅れ気味ではあるが、計画どおり刊行するために体制を整える必要がある。
- ・名勝小金井(サクラ)復活計画に関しては、今後も関係各署との連携をとりながら実施する必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	市民が主体となり芸術文化事業に参画することが定着してきており、芸術文化振興計画推進事業は着実に進捗している。次世代育成にも注力し、一過性のものとならないよう留意されたい。
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	芸術文化振興の発展の礎とするために、かねてから準備を進めている芸術文化振興計画推進委員会及び評価委員会の設置について計画的に準備を進める必要がある。 市史の刊行に関して、計画どおり刊行できるよう、スケジュール管理を徹底する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	総合的な文化振興の推進	C15-42	成果活動指標	芸術文化振興計画事業の達成率	重点プロジェクト	
基本事業	個性豊かな市民文化の創造、芸術文化活動の展開	C15-42109・42110	事業概要	目的(何のために)	「誰もが芸術文化を楽しめるまちへ」、「芸術文化の振興でまちを豊かに」を理念に芸術文化振興計画を計画的に推進する。	
	主な事業	芸術文化振興計画の推進		実施方法(何をするか)	芸術文化振興計画に基づき全ての人が芸術文化に出会う機会をつくり、連携と協働により市民主体の芸術文化事業が行われる体制の整備を推進する	
			関連する法令・計画等	文化芸術振興基本法 小金井市芸術文化振興条例、小金井市芸術文化振興計画	担当課	コミュニティ文化課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	推進	2,550	アーティスト招聘事業は国内外で活躍するアーティストを小金井へ迎え、作品の制作と発表を行う。1年目はアーティストの決定、2年目は制作、3年目を発表として、岩井成昭、浅井裕介、ほうほう堂、の3組が招聘されている。最終年となった平成23年度は年度末の発表を目指し、展示やイベントを挟みながら最終的な発表に持っていった。	55%	2,550	アーティスト招聘事業では岩井成明「イミグレーションミュージアム・東京」浅井裕介「植物になった白線@小金井」ほうほう堂「ほうほう堂@小金井のあちこちの窓」の発表をおこなう。市立本町小学校にて学校連携事業、講座では「評価がつながるアートと行政」、アートフル・アクション！シンポジウムなどを行った。	B	B	B	共同研究期間の最終年として、アーティスト招聘事業などの、3年計画の事業はまとめた成果の発表や展示を行った。、招聘事業のうち「植物になった白線」は、本町小学校の協力を得て、卒業制作を兼ねて校庭に作品を焼き付けることが出来た。図工の授業としてパブリックな場所に大きな作品を制作できたことで、本事業への理解度が進んだ大きな一歩となった。
24年度	65%	↓	2,550	平成24年度は、計画の第2期の初年度にあたり、市民主体の推進体制を開始し、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ち上がった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期の3年間の共同研究の成果を踏まえ、小金井市にとって効果的な計画推進事業運営を行った。	65%	2,549	市立保育園におけるアートプロジェクトや、学校連携事業を行う学校数を増やし、経験校は内容を前進させるなど、次代を担う子ども達に、アートを通じて新しい発見や経験を促す事業と、市民スタッフによる「現代アート入門講座」などの市民の力で事業を運営することの2本そ具体的な目標として事業展開した。	B	A	A	3年間の共同研究期間が終了し、第2期の開始とともに、市民による実施主体が推進事業を担うリスタートを切った。それに伴い、事業の方向性を整理し、イベント重視ではなく、次世代育成や、参加市民の企画力を上げるなど、地味ではあるが、着実な地盤のボトムアップを目指すこととした。パブリックな場で成果の発表を行うことや、内容を深く掘り下げた報告書の作成など、目に見える形での成果の伝え方について考慮した。
25年度	68%	↓	2,550	計画の事業構成＝1－市民とアーティストが協働した作品の制作、2－芸術文化と市民をつなぐ機会の整備、3－市民参加のきっかけとなる講座の運営、4－成果の共有、に基づき推進事業を行っていく。	68%	2,549	1については、市立保育園2園で保育園アートプロジェクト、2については、市立小学校2校で学校連携事業を、3についてはコミュニティとアートプロジェクトの相互成長のためのスパイラル講座を行った。4については、今年度も市民交流センターにおいて年度末成果展示を行った。	B	A	A	25年度は計画推進事業だけではなく、市制施行55周年事業「コガネイの地上絵プロジェクト」及び5市連携事業「タマのカーニヴァル」なども、芸術文化振興計画の理念に基づいて相互に効果のあるようスパイラルな位置づけとし、運営した。それにより多くの市民の参加があり、市民の芸術文化振興への理解が深まった。
26年度	70%	↓	2,550	学校連携事業、保育園アートプロジェクトの充実と向上 次期計画(見直しを含む)を見据えたアーカイブシステムづくり(過去・現在) 地域資源との連携に向けた講座形式による研究会の実施等	70%	2,549	市立保育園におけるアートプロジェクトと、学校連携事業は3年目となった。保育園事業は新規の保育園2園のほか、経験園1園が自主的な活動にシフトしたので、フォローアップを行った。学校連携事業は経験校2校(2年目と3年目)が、其々の経験値にあわせたバージョンアップを行った。これらの内容については年度末の成果展示で発表した。	B	A	A	市民による実施主体が推進事業を担うようになって3年が経過した。その積み上げの中で、保育園におけるアートプロジェクトからは保護者が自主的に事業の継続をはかるなど、計画の目的である「市民が自ら芸術・文化を楽しむ」方向性が少しずつ芽を出してきた。また市民スタッフによる、アーカイブシステムの構築作業(アーカイブプロジェクト)が始動し、「地域プロジェクトのしくみ研究会」などで連続講座を運営した。計画の推進事業は着実に進捗していることが感じられる。
27年度	73%	↓	2,484	計画第3期「次の10年間の計画の検討」の初年度となるので、本計画の振り返りと今後の展望について視野にいれ、次の10年につなげる事業を行っていく。 地域の芸術文化施設や伝統文化団体、学校連携事業や、保育園アートプログラムなどの特性を活かし、其々が少しずつ関係性をもった推進事業となることを目指していく。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	・展開 今後とも行政と市民主体の推進組織による相互の協力体制で、小金井市の芸術文化振興への理解を深めていく。一過性のイベントの実施ではなく、市民の生活の中に根付くよう、次世代育成や、市民の意識改革の観点から事業展開をしていく。								
		現状維持	・課題 芸術文化振興計画推進事業が開始してから、事業費の大半を国、東京都などからの助成金で賄っている。文化庁の助成金などは自治体が力を入れているとみなせる予算規模の事業しか応募できない仕組み(最低500万円の基盤の予算が必要)になっているが、現状の予算規模では応募することができず、安定した事業運営を構築することが難しい状況である。								
		改善	計画の推進体制における、推進委員会と、評価委員会の設置ができていない。推進委員会の設置は、準備を進めるところであるが、評価については、文化施策の専門家の中でも未だ決定的な方策が打ち出されていない事もあり、課題として残る。								
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	総合的な文化振興の推進	C15-42	成果活動指標	市史の整備・刊行状況	重点プロジェクト	
基本事業	歴史的文化遺産の保全と継承	C15-42111	事業概要	目的(何のために)	本市の歴史を系統的に叙述し、以って市民の郷土に対する理解を深めるとともに、先人の遺した貴重な文化遺産を後世に伝えるため、新たな小金井市史(資料編・通史編)の発行に向けて事業を計画的に推進する。	
	主な事業	市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行		実施方法(何をするか)	小金井市史さん大綱に基づき計画的に市史を刊行する。	
			関連する法令・計画等	小金井市史編さん大綱	担当課	生涯学習課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	1巻	推進	15,599	平成27年度までに、「小金井市桜編」に加えて、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の4巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	1巻	12,481	平成30年度までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。
24年度	1巻	推進	17,075	平成27年度までに、「小金井市桜編」に加えて、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の4巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	1巻	13,249	平成30年度までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	B	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。
25年度	3巻	実施	16,893	平成27年度までに、「小金井市桜編」に加えて、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の4巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	2巻	16,417	左記5巻のうち、「近代資料編」を刊行した。小金井市史編さん大綱の変更を行い、「現代資料編」を平成27年度、「近世資料編」を平成28年度に刊行する予定とした。	A	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○平成25年は、「近代資料編」を刊行することができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。
26年度	3巻	推進	14,449	小金井市史編さん大綱の変更を行い、平成27年度までに、「小金井市桜編」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の3巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。	2巻	13,099	近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。	A	B	B	○平成30年までに市史を6巻刊行するため、考古部会、近世部会、近代部会、現代部会を立上げ、部会長(編集委員)のもと、調査員・市民協力員等が資料の収集を行うことができた。 ○経費は、市史編さん活動に要する経費のうちほとんどが報酬等であり、削減することは難しい。
27年度	4巻	実施	16,980	小金井市史編さん大綱の変更を行い、平成27年度までに、「小金井市桜編」、「近代資料編(明治元年～昭和11年までの史・資料)」、「現代資料編(昭和12年～平成12年までの史・資料)」の3巻を刊行する。その他、平成30年度までに、「近世資料編(江戸時代の史・資料)」、「考古資料編(旧石器時代～江戸時代までの資料)」、「通史編」を刊行する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 平成30年までに6巻刊行するため、各部会長のもと作業を行った。								
		現状維持	○課題								
		改善	進捗状況は当初の予定より若干遅れているが、計画どおり刊行できるよう体制を整え実施していく必要がある。								
		縮小									
		中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	総合的な文化振興の推進	C15-42	成果活動指標	玉川上水・小金井桜整備活用計画の達成率	重点プロジェクト		
基本事業	歴史的文化遺産の保全と継承	C15-42111	事業概要	目的(何のために)	玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき名勝(サクラ)の並木の復活及び緑道・人道橋の整備を計画的に推進します。		
	実施方法(何をするか)			①ヤマザクラ並木の復活 ②緑道(歩道)の整備 ③歩道橋の架け替え(人道橋の整備)			
主な事業	玉川上水及び名勝小金井(サクラ)の整備活用		関連する法令・計画等	玉川上水・小金井桜整備活用実施計画	担当課	生涯学習課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	実施	15,294	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	14,889	「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化するため、玉川上水・小金井桜整備活用実施計画を策定、あわせて、環境影響調査等を実施した。 名勝小金井(サクラ)に関するパンフレットを作成し、市民に無料配布することにより名勝小金井(サクラ)の歴史や整備計画について、理解を深めた。	-	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき名勝(サクラ)の並木の復活及び緑道・人道橋の整備に向け、方針を具体化するための計画を策定することができた。 ○パンフレットを作成し、無料配布することにより市民の方への周知ができた。
24年度	-	↓	205	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	175	玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会(学識経験者4名)により、人道橋の整備について検討した。 近隣住民の方へアンケートを行い、事業の検証を行った。	-	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋の整備について検討することができた。 ○近隣住民の方へのアンケートを行うことにより、事業の検証を行うことができた。
25年度	-	↓	59	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	83	玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会(学識経験者3名)により、人道橋及び緑道の整備について検討した。	-	A	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋及び緑道の整備について検討することができた。 ○近隣住民の方へのアンケートを行うことにより、事業の検証を行うことができた。
26年度	-	↓	50	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。	-	0	モデル事業の検証や桜樹の保護及び補植を進めた。	-	B	B	○玉川上水・小金井桜整備活用計画に基づき、人道橋及び緑道の整備について検討することができた。 ○桜樹補植計画の修正を市主導で行った。 ○近隣住民向けアンケートは実施できなかったが、事業の検証を行う必要な措置であるため、削減の余地はない。 ○事業に要する具体的な経費は発生していない。
27年度	80%	↓	70	東京都水道局が平成22年3月に策定した、「史跡玉川上水整備活用計画」に沿って「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に示された方針を具体化する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 計画に基づき、関係課である道路管理課・環境政策課と連携をとりながら引き続き展開していく。								
		現状維持	○課題								
		改善	計画を基に事業を推進しているところであるが、国・都等関係各署との連携をとりながら事業を展開することは調整が難しいところである。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	文化施設の効率運営	C15-43	総括担当
施策分野	文化・芸術	C15	コミュニティ文化課
施策の方向性	文化施設である市民交流センターやはけの森美術館を効率的に運営し、芸術文化事業を積極的に推進する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
はけの森美術館の企画展などの充実	はけの森美術館の入館者数	指標	B	B	B	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	A	A	A	A	
市民交流センターの活用	市民交流センターの稼働日率	指標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
はけの森美術館の企画展などの充実	はけの森美術館の運営に要する経費	コミュニティ文化課	17,341	15,403	19,954	21,294	17,663
	はけの森美術館事業に要する経費						
市民交流センターの活用	芸術文化施策に要する経費	コミュニティ文化課	4,295,531	231,964	232,779	237,859	220,465

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・小金井 宮地楽器ホール(市民交流センター)の稼働日率は、100%を維持している。自主事業に関しても厳選した優れた文化・芸術公演を手ごろな料金で実施しており、効率的運営を行っている。 ・はけの森美術館では助成金などを活用し、経費を削減しつつ、より効果的な美術館活動を行えるよう努力をしている。平成26年度は「猪熊弦一郎展」の入場者数が過去最高となったため目標値をクリアしたが、あくまでも猪熊氏の作家としての人気によるものであり、このまま維持していくことは難しいと考える。しかし、展覧会の内容の充実度は増していることから、小金井市立美術館としての評価は上がっていると感じられる。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	<p>小金井 宮地楽器ホール(小金井市民交流センター)は平成23年度開館から今もなお、高い稼働日率を維持しており、自主事業についても好評を得ている。今後も独創性のある自主事業を展開されたい。</p> <p>はけの森美術館においては、共同巡回展「猪熊弦一郎展」の開催で入場者数が大幅に増加し、その存在を大きくアピールできた。</p>
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	<p>小金井 宮地楽器ホール(小金井市民交流センター)については、指定管理者制度を有効活用し、効果的・効率的な運営を図るとともに、芸術文化施策の更なる向上を図る必要がある。</p> <p>はけの森美術館については、共同巡回展開催により得られた効果を一過性のものとしないう、費用対効果も念頭に踏まえ、事業のクオリティを保つための創意工夫に努める必要がある。</p>

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	文化施設の効率運営	C15-43	成果活動指標	はけの森美術館の入館者数	重点プロジェクト	
基本事業	文化施設の効率運営	C15-43112	事業概要	目的(何のために)	市立美術館として役割を担い、市民がクオリティの高い美術・芸術を享受できる場となる。	
	実施方法(何をするか)			展覧会の開催の他、子ども達の教育プログラムの充実や、美術への親しみを深めてもらうワークショップなどを行う。		
主な事業	はけの森美術館の企画展などの充実		関連する法令・計画等	博物館法、文化芸術振興基本法 小金井市立はけの森美術館条例、小金井市芸術文化振興条例、小金井市芸術文化振興計画	担当課	コミュニティ文化課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 6,013人	充実	17,728	開館5周年記念特別展中村研一展 ～制作の軌跡・日常の跡形～、江戸系あやつり人形 結城座 ～糸し糸しと言ふ心～展、朝倉文夫の猫たち展、所蔵作品展 料理して妻を待つ～中村研一と日常のモチーフ～を開催	4,886人	17,341	開館5周年にあたり、記念特別展示の企画展を行った。また、小金井市に本拠地のある、江戸系あやつり人形結城座展、台東区立朝倉彫塑館所蔵作品を展示した猫展等、個性的で魅力的な企画展を開催した。展覧会の内容の充実度は、年々増しており、小金井市立美術館としての評価は上がっていると感じられる。	B	A	A	平成23年度東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠、平成23年度芸術文化振興基金助成金などを活用し、経費を削減しつつ、より効果的な美術館活動を行えるよう努力をしている。リピーターを含め来館者も増えているが、年度末からの改修工事等による休館の影響もあり、目標値には届かなかった。
24年度	6,334人	↓	16,214	所蔵作品展 「料理して妻を待つ～中村研一と日常のモチーフ～」、所蔵作品展 「夏の家、木陰のアトリエ」、企画展 「交歓と触発 石川県立美術館の近代洋画から」 同時開催：中村研一の九谷、所蔵作品展 「中村研一 描線の妙味」を開催	4,125人	15,403	春の所蔵作品展は「料理して妻を待つ」というタイトルをマスコミにも取り上げてもらえ、来館者が多かったが、所蔵作品展は、企画展にくらべ来館者数が伸び悩む傾向にある。改修工事の休館期間もあったが、新しい集客の方法を考える必要がある。	B	A	A	平成24年度東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠を活用し、懸案であった美術館の改修工事が2年間をかけた全部終了した。年度跨ぎの所蔵作品展は、タイトルにひかれて来館者が通常の所蔵作品展よりも多かったが、企画展が1回だったこと、前年度に引き続き改修工事による長期休館などで、目標値には届かなかった。
25年度	6,656人	↓	20,910	所蔵作品展 「中村研一 描線の妙味」、所蔵作品展 「旅する画家」、平成25年度市町村立美術館活性化事業第14回共同巡回展「コレなんだ？佐藤慶次郎のつくった不思議なモノたち」展、5市共同事業「タマのカーニバル」ワークショップ、「タマのカーニバルはけの森展」所蔵作品展「日々の花々」を開催	5,349人	19,954	一般財団法人「地域創造」より支援を受けて開催した平成25年度市町村立美術館活性化事業第14回共同巡回展「コレなんだ？佐藤慶次郎のつくった不思議なモノたち」展には、2,000人を超える来館者があった。また、5市共同事業のワークショップや、展覧会により、近隣5市にも、はけの森美術館の存在が知られる機会となった。	B	A	A	改修工事が終了し、多目的講義室が本格オープンした年となった。オープン記念として、初めて大人も対象にした、水彩画のワークショップや、地域の文庫活動と連携した、美術館での読み聞かせ企画、5市共同事業の通年ワークショップなど、地域の市民の参加も含め様々な活動を行い、入館者数は増加しているが目標値には届かなかった。
26年度	6,978人	↓	22,875	所蔵作品展「日々の花々」、平成26年度市町村立美術館活性化事業第15回共同巡回展「丸亀市猪熊弦一郎現代美術館所蔵作品による猪熊弦一郎展 どんなことをしても僕なんだ」、所蔵作品展「入門と応用」、企画展「生誕120年 河野通勢と中村研一」を開催	7,827人	21,294	平成25年度に続き一般財団法人「地域創造」より支援を受けて開催した平成26年度市町村立美術館活性化事業第15回共同巡回展「丸亀市猪熊弦一郎現代美術館所蔵作品による猪熊弦一郎展 どんなことをしても僕なんだ」は開館以来最高の入場者数4,354人となった。	A	A	A	第15回共同巡回展の入場者数が、過去最高となったため、目標値はクリアしたが、あくまでも猪熊弦一郎という作家の人気によるところと、助成金を受けて、広報物のデザインを、有名デザイナーに依頼したことで、デザインに惹かれ多くの方に手にとってもらえたことや、特設サイトを作りWEBを使った広報が広くできたことが効果をあげた要因であると考えられる。この展覧会によって、美術館の存在は広く知ってもらえたと思うが、今後の通常の事業展開の中でこの状態を維持していくことは、財政的にも難しいと考えている。
27年度	7,300人	↓	17,663	企画展「生誕120年 河野通勢と中村研一」、 「生誕100年 串田孫一」、所蔵作品展2回を予定							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 27年度は、「生誕120年 河野通勢と中村研一」展 「生誕100年 串田孫一」展など、小金井に長年暮らした作家にスポットをあてた企画展を開催していく。26年度ほど大きな助成金ではないが、民間企業の財団からの助成金を受けることができたので、この助成金を活用し、企画展を組み立てていく。多目的講義室を利用した展覧会にちなんだ講義や、美術館独自のワークショップなどは、新規のものと同様講師による連続講座的なものを用意し、展覧会だけではなくリピーターの来館者を増やしていく事を考えていきたい。								
		現状維持									
		改善	○課題 所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望む事は難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くかかるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ち呼び起こすことができない。助成金の獲得に努力をしているところであるが、毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。休館日を週2日にするなどの工夫が必要である。								
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	文化施設の効率運営	C15-43	成果活動指標	市民交流センターの稼働日率	重点プロジェクト	まちのにぎわい創出プロジェクト		
基本事業	文化施設の効率運営	C15-43112	事業概要	目的(何のために)	優れた音楽、演劇等の文化及び芸術を享受することができる機会並びに自ら文化活動及び芸術活動を実践することができる場を市民に提供するとともに市民の多彩な交流活動の推進を図る。			
	主な事業			市民交流センターの活用	実施方法(何をするか)	①文化芸術に関する公演、講座、館外活動等の企画及び実施、②文化芸術に関する公演等のための施設の提供、③文化芸術活動に関する情報の収集及び提供その他の支援、④交流活動のための施設及び情報の提供、⑤その他交流センターの設置の目的を達成するために必要な事業		
関連する法令・計画等				小金井市民交流センター条例	担当課	コミュニティ文化課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	実施	36	小金井市民交流センターの取得、平成24年度からの本格的な運営へ向けた準備、貸館運営	100%	4,295,531	平成24年3月1日に市の公の施設として小金井市民交流センターを取得、平成24年度からの本格的な運営へ向けた準備と3月の貸館運営を行った。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、貸出区分数による稼働率で80.2%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○都市再生機構の責により、当初予定していたよりも小金井市民交流センターの取得が遅れた。このことにより本格的な運営開始まで1か月しか準備期間がなかった中で無事平成24年4月1日の開館記念式典を迎えられたことは評価できる。 ○経費削減の余地がない。
24年度	19.1%	↓	231,225	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	231,964	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、開館記念式典をはじめ、芸術文化公演事業を8件、市民芸術振興事業を5件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で73.6%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成24年度は本格的な運営の初年度であり、自主事業の開始、市内外での認知度の向上、市民の親近感の拡大、市民参加の基礎づくりに努めた。 ○経費削減の余地がない。
25年度	38.1%	↓	233,091	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	232,779	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、芸術文化公演事業を15件、市民芸術振興事業を10件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で81.9%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成25年度は本格的な運営の2年目であり、初年度の実績と経験を活かした安定運営に努めた。 ○経費削減の余地がない。
26年度	57.2%	検証	237,894	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等	100%	237,859	安定的な貸館運営を行った。自主事業については、芸術文化公演事業を17件、市民芸術振興事業を13件実施した。	A	A	B	○貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で84.4%(マルチパーパススペースを除く。)であった。 ○平成26年度は本格的な運営の3年目であり、かつ、指定管理者による運営の第1期最終年度でもあるため次期を見据えた更なる安定運営に努めた。 ○経費削減の余地がない。
27年度	76.2%	充実	220,465	維持管理、貸館運営、自主事業(芸術文化公演事業及び市民芸術振興事業)の実施等							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、和室の貸出区分数による稼働率をさらに高めていきたい。 自主事業については、情報が「届いていない」「知らなかった」という声をいまだにいただいております。広報・宣伝の強化を図る。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。 また、今年度は、新たに命名権により付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着を図るとともに、指定管理者第2期目の開始年度として、更なる安定運営に努めたい。また、指定管理者第2期(平成27年度～)にあたっては、事業者の公募において、委託料額も含めて提案制としたことにより、サービスの質の維持・向上を図った上で、第1期目よりも金額を抑えることができた。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	文化交流の推進	C15-44	総括担当
施策分野	文化・芸術	C15	コミュニティ文化課
施策の方向性	多文化共生社会の実現に向け、地域に居住する外国籍市民との交流を促進する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
国際交流事業の充実	国際交流事業の参加人数	指 標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
国際交流事業の充実	国際交流に要する経費	コミュニティ文化課	133	94	162	176	261

4 一次評価

国際情勢を鑑み、中止となった事業があり、前年度よりも参加者数が減ったものの、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会やこども国際フットサル大会など継続して行っている事業は外国籍市民の方に広く浸透しており、施策の推進は、指標のとおり概ね順調である。

事業の参加者数が例年指標を上回っていることから、国際交流事業は小金井市の文化交流事業において一翼を担う存在になっている。費用対効果も念頭に入れながら今後も市民団体と連携して事業の更なる充実を図る必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	国際情勢を鑑み、中止となった事業の影響等もあり、参加者数は前年度よりも減少したが、成果活動指標の目標は大幅に上回っている。今後も市民団体と連携して外国籍市民との交流機会の創出に邁進されたい。
26年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	文化交流の推進	C15-44	成果活動指標	国際交流事業の参加人数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト
基本事業	多文化共生社会の実現	C15-44114	事業概要	目的(何のために)	国籍にかかわらず誰もが住みよいまちを実現するため、相互理解を深める手段として国際交流事業を実施し、参加者の増大を図る。	
	実施方法(何をするか)			市民団体と連携して国際交流事業を企画・実施している。		
主な事業	国際交流事業の充実	関連する法令・計画等			担当課	コミュニティ文化課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 35人	充実	209	国際理解講座、うどん打ち体験会、国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会	107人	133	国際理解講座、うどん打ち体験会 & 国際交流懇親会を実施した。こども国際交流フットサル大会は、日程が市長選と重なり中止となった。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○中止となった事業はあったが、ほかの事業において参加者数が指標に達し、充実を図った。
24年度	40人	↓	206	国際理解講座、うどん打ち体験会、国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会	41人	94	うどん打ち体験会 & 国際交流懇親会を実施した。国際理解講座はイスラエル・パレスチナ間の情勢事情により中止、こども国際交流フットサル大会は、日程が都知事選・衆議院選と重なり中止となった。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○中止となった事業はあったが、ほかの事業において参加者数が指標に達し、充実を図った。
25年度	44人	↓	202	国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、こども国際交流フットサル大会	275人	162	国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会 & 国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会を実施した。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○新しく子どもを対象にした事業を行うなど、参加者のすそ野を広げる事業展開を行った。 ○参加費を集めてうどん打ち体験会を開催したが、外国籍参加者数が前年度の7割に減ってしまった。
26年度	47人	↓	248	国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、こども国際交流フットサル大会	190人	176	日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会 & 国際交流懇親会、こども国際交流フットサル大会を実施した。国際理解講座は、情勢を鑑みて中止とした。	A	A	B	○参加者人数は指標を達成した。 ○中止となった事業はあったが、ほかの事業において参加者数が指標に達し、充実を図った。
27年度	50人	↓	261	市民団体と連携して国際交流事業を企画							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	日本語スピーチコンテストを例年通り実施したが、聴講を含む参加者が53人(H25年度は68人)と減ってしまったため、H27年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	人権・平和に関する施策の推進	C16-45	総括担当
施策分野	人権・平和・男女共同参画	C16	広報秘書課
施策の方向性	平和や基本的人権などの理解と「小金井市非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に周知したり、改めて平和の大切さや命の尊さを考える機会として「小金井平和の日」を制定し、平和推進事業や人権啓発事業への市民の参加を推進する。	関連課	
		広報秘書課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
非核平和事業・人権啓発事業の充実	平和・人権に関する事業に対する参加者数	指 標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
非核平和事業・人権啓発事業の充実	平和推進事業に要する経費 人権啓発事業に要する経費	広報秘書課	1,089	948	1,198	1,492	1,871

4 一次評価

<p>「平和推進事業」については、戦後平和憲法第9条による戦争の放棄や、唯一の戦争被爆国という責任から昭和57年に議決した「小金井市非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、市民への啓発をしてきたところであるが、依然として平和が確立したとはいえ、継続して市民への啓発を実施していく必要がある。また戦後70年を経過し、戦争体験者の高齢化もあり、戦争の記憶を風化させないように、改めて平和の大切さや命の尊さを語り合い、考える機会を作るため、「小金井平和の日」を制定し、その日を中心に記念行事を開催していくなど市民の平和意識の高揚に努めている。</p> <p>また「人権啓発事業」についても、世界人権宣言の意義を訴えるとともに人権尊重思想の普及高揚に努めてきたところであるが、依然として、子どもたちのいじめの問題、高齢者や障がいのある人に対する虐待や差別の問題、インターネットを悪用した誹謗・中傷など、人権問題は山積しており、これらの問題の解決に向けて、地域住民の理解と共感を得られる効果的な啓発活動をきめ細かに展開していく必要がある。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	「小金井平和の日」記念行事について、費用対効果を考慮に入れながら、より多くの方が改めて平和の大切さ、命の尊さ等を考える機会となるような事業の構築を図りたい。
26年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	子どもたちのいじめの問題、高齢者や障害のある人に対する虐待や差別の問題、インターネットを悪用した誹謗・中傷など、人権問題は山積しており、これらの問題の解決に向けて、地域住民の理解と共感を得られる効果的な啓発活動をきめ細かに展開していく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	人権・平和に関する施策の推進	C16-45	成果活動指標	平和・人権に関する事業の参加者数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト	
基本事業	人権に関する意識啓発 平和に関する意識啓発	C16-45115 C16-45116	事業概要	目的(何のために)	人権や平和に関する意識を啓発するため、市民に人権尊重及び恒久平和の理念を普及させ、それに対する市民の理解を深めること		
	主な事業	非核平和事業・人権啓発事業の充実		実施方法(何をするか)	人権及び平和に関する映画会や講演会等を開催し、様々な視点から市民により広く周知、啓発していく		
関連する法令・計画等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 小金井市非核平和都市宣言・世界連邦平和都市宣言 小金井市平和の日制定条例	担当課	広報秘書課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 165人	充実	1,245	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会 人権週間特別講演会	161人	1,089	平和講演会(24人) 非核平和映画会(47人) 「平和行事」参加の旅(11人) 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会(79人) 人権週間特別講演会(不明)	A	A	B	指標までは届かなかったが、事業計画どおり実施することができ、指標の達成率としても、98%となっており、順調に進んでいる。効率性に置いては、会場借上料など定額のものが多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
24年度	206人	↓	1,287	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会 人権週間特別講演会	233人	948	平和講演会(21人) 非核平和映画会(150人) 「平和行事」参加の旅(4人) 原爆写真パネル展及び非核ビデオ放映会(58人) 人権週間特別講演会(不明)	A	A	B	事業計画どおり実施することができ、指標を達成することができた。効率性においては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
25年度	247人	↓	1,323	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展 人権週間特別講演会	553人	1,198	平和講演会(71人) 非核平和映画会(150人) 「平和行事」参加の旅(16人) 原爆写真パネル展(301人) 人権週間特別講演会(15人)	A	A	B	事業計画どおり実施することができ、指標を達成することができた。効率性においては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
26年度	289人	↓	1,948	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展 人権週間特別講演会 小金井平和の日制定記念式典	805人	1,492	平和講演会(22人) 非核平和映画会(57人) 「平和行事」参加の旅(11人) 原爆写真パネル展(631人) 人権週間特別講演会(28人) 小金井平和の日制定記念式典(56人)	A	A	B	事業計画どおり実施することができ、新たに「小金井平和の日」を制定して記念行事も実施し、指標を達成することができた。効率性においては、会場借上料など定額のものも多く、経費削減は大きくは進んでいない。	
27年度	330人	↓	1,871	平和講演会 非核平和映画会 「平和行事」参加の旅 原爆写真パネル展 人権週間特別講演会 「小金井平和の日」記念行事								
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 平和や基本的人権に対する市民意識の向上により効果がでるような内容にしていきながら、実施場所などについても、市民の利便性を考慮していく。例えば、平成25年度から原爆パネル展の実施場所を福祉会館からより市民の利便性の高い市民交流センターに変更したことで来場者が増加している。さらに、平成26年度には、戦後約70年が経過し、戦争体験者の高齢化もあることから、戦争の記憶を風化させないように、改めて平和の大切さや命の尊さを語り合い、考える機会を作るため、「小金井平和の日」を制定した。今後は、この日を中心に記念行事も実施していく予定である。									
		現状維持	平和や基本的人権の市民意識の向上という目的を保ちつつも市民の関心が高い集客力のある展示物や講演会内容としていかなければならない。また会場についても、市民の利便性を考慮しなければならない。ただし、いずれも費用対効果の観点からの検討も必要である。									
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	男女共同参画の推進	C16-46	総括担当
施策分野	人権・平和・男女共同参画	C16	企画政策課
施策の方向性	男女が共に自立し、性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会の形成に向けて、女性の就業機会拡大のための環境整備や生涯を通じた男女の心身の健康支援の充実、市民のより充実した生活のため仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現など、あらゆる場を通して男女共同参画を推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
(仮称)男女平等推進センター整備の検討	審議会などへの女性の参画率	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
(仮称)男女平等推進センター整備の検討	-	企画政策課	0	0	0	0	0

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・施策を推進する上で、男女共同参画シンポジウム、情報誌「かたらい」、こがねいパレット、女性のための再就職支援セミナー等の事業を実施し、参加者のアンケート結果等からも市民等への意識啓発が進み、男女共同参画が推進されていると認識している ・(仮称)男女平等推進センター整備の検討については、男女共同参画を推進するための一手段であるが、市全体の公共施設のあり方と協調しながら、現在の市民ニーズにあった(仮称)男女平等推進センターの設置意義やあり方について再考していく。 ・指標の目標達成には至っていないが、毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	<p>女性の参画率については、成果指標を下回っている。審議会の公募委員の女性比率は近年5割を超えているものの、更なる参画率の向上を図る取組みを検討されたい。</p> <p>(仮称)男女平等推進センターの設置については、公共施設マネジメントの基本原則に沿って、まずは施設ありきではなく、その内容について市民ニーズを的確に把握しながら長期的視点に立った十分な検討が必要である。</p>

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	男女共同参画の推進	C16-46	成果活動指標	審議会などへの女性の参画率	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト
基本事業	あらゆる分野への男女共同参画の推進	C16-46119	事業概要	目的(何のために)	男女共同参画施策への取組を支援し、男女が様々な分野に参画するための地域活動の拠点とするため。	
	主な事業	(仮称)男女平等推進センター整備の検討		実施方法(何をするか)	男女が共に自立し、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会の形成に向けて、(仮称)男女平等推進センターの設置に向けて検討を進める。	
関連する法令・計画等			小金井市男女平等基本条例 小金井市第4次男女共同参画行動計画	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 35.4%	検討	0	他市の施設を参考に、センターのあり方について情報の把握に努める。	32.1%	0	市民意識調査を通じてニーズの把握や、国・都の通知や他市との情報交換を通じて、情報の把握に努めたが、場所の確保や財政面の見通しがたっていない状況である。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
24年度	39.0%	↓	0	他市の施設を参考に、センターのあり方について情報の把握に努める。	30.6%	0	まちづくり事業用地の検討の際に議題の一部としたが、用地の方向性と合致せず、具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
25年度	42.6%	推進	0	他の公共施設の検討の機会をとらえて、センターのあり方について、情報を整理し検討する。	33.6%	0	婦人会館の女性談話室の今後の活用方法等の検討の際に議題の一部としたが、具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
26年度	46.3%	↓	0	他の公共施設の検討の機会をとらえて、センターのあり方について、情報を整理し検討する。	34.2%	0	(仮称)東小金井市政センター機能の検討の際に議題の一部としたが、現段階では具体的検討に至らなかった。	B	B	B	○毎年、審議会などの女性委員数を調査し、その結果を庁内で共有を図り、審議会などへの女性の登用を促している。 ○センターは、市全体の公共施設のあり方と協調して検討する必要がある。 ○現段階で経費がかかっている。
27年度	50.0%	↓	0	他の公共施設の検討の機会をとらえて、センターのあり方について、情報を整理し検討する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	市全体の公共施設のあり方と協調しながら検討し、現在の市民ニーズにあった(仮称)男女平等推進センターの設置意義やあり方について再考していく。								
		改善									
		縮小									
		中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	生涯学習活動の計画的推進	C17-47	総括担当
施策分野	生涯学習	C17	生涯学習課
施策の方向性	社会教育施設の整備や活動の場を充実させるため、生涯学習推進計画を策定し、生涯学習の計画的な推進を図る	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
生涯学習計画の推進	生涯学習推進計画の達成率	指 標	-	-	-	-	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
生涯学習計画の推進	社会教育活動に要する経費(一部)	生涯学習課	0	0	0	0	4,286

4 一次評価

第2次生涯学習推進計画は2年延伸し平成27年度までの計画となっており、現在第3次生涯学習推進計画策定に向け、社会教育委員の会議に諮り第2次生涯学習推進計画の検証を行っている。第2次生涯学習推進計画では指標の根拠を明確にしていなかったが、第3次生涯学習推進計画では指標の根拠を明確にし、目標を設定する必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	第3次生涯学習推進計画では具体的な目標を設定することで指標の進捗状況の確認を進め、PDCAサイクルが確立できるよう改善を図る必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	生涯学習の計画的推進	C17-47	成果活動指標	生涯学習計画の達成率	重点プロジェクト		
基本事業	生涯学習の計画的推進	C17-47121	事業概要	目的(何のために)	社会教育施設の整備や活動の場を充実させるため生涯学習の計画的な推進を図る		
	生涯学習推進計画の推進			実施方法(何をするか)	生涯学習推進計画を策定後、進捗状況を調査し推進状況を把握する。		
関連する法令・計画等				第2次小金井市生涯学習推進計画	担当課	生涯学習課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	推進	0	平成21年3月に策定した第2次小金井市生涯学習推進計画(平成21~25年)を推進し、計画の検証を行う。	-	0	関係各課に対し、平成22年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
24年度	-	↓	0	平成21年3月に策定した第2次小金井市生涯学習推進計画(平成21~25年)を推進し、計画の検証を行う。	-	0	関係各課に対し、平成23年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
25年度	-	検証	0	平成21年3月に策定した第2次小金井市生涯学習推進計画(平成21~25年)を推進し、計画の検証を行ない、第3次小金井市生涯学習推進計画を策定する。	-	0	関係各課に対し、平成24年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。 長期総合計画、明日の小金井教育プラン等と、計画期間を合わせるため、2年間延伸とした。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
26年度	-	推進	0	第3次小金井市生涯学習推進計画に基づき事業を推進する。	-	0	関係各課に対し、平成25年度実施分の推進計画進捗状況を調査した。 長期総合計画、明日の小金井教育プラン等と、計画期間を合わせるため、2年間延伸とした。	-	B	B	○指標結果について、進捗状況調査では方向性の確認はしているが、指標目的の根拠を定めていない。 ○事業に係る予算措置は行っていない。
27年度	80%	推進	4,286	第3次小金井市生涯学習推進計画に基づき事業を推進する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 第2次小金井市生涯学習推進計画の進捗状況の調査・検証を実施し、平成27年度中に第3次小金井生涯学習推進計画の策定を行い、今後の社会教育活動の充実を図る。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	活動の場の充実	C17-48	総括担当
施策分野	生涯学習	C17	公民館
施策の方向性	生涯学習の計画的な推進により、市民ニーズを踏まえた中央図書館、公民館及び(仮称)貫井北町地域センターの整備など活動の場の充実を図るとともに、人間性豊かな学び合いの地域づくりを目指して、生涯学習活動に対する支援、情報提供やネットワークの整備を進め、市民協働により、生涯学習活動を推進します。	関連課	
		図書館 公民館	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
中央図書館の整備	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	指標	A	B	B	A	
		事業進捗	A	B	B	A	
		効率性	B	B	B	B	
(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	公民館平均利用率	指標	A	B	B	B	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
中央図書館の整備	-	図書館	0	0	0	0	0
(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	(仮称)貫井北町地域センター建設に要する経費 貫井北センター事業に要する経費	公民館	28,440	143,570	718,208	58,732	62,281

4 一次評価

<p>公民館貫井北分館については、NPO法人職員の専門的な知識と工夫、直営公民館職員の事業運営面での支援により、効果的・効率的な運営を行っている。特に、若者コーナーでは、新しい利用者が次の活動に繋がるように、若者の公民館活動の自主的な発展性を促し、新しい利用者の発掘をすることができた。また、図書館、公民館が同一のNPO法人による運営のため、図書館、公民館をつなぐ社会教育事業として、特に若者を対象とした「ビブリオバトル」などを様々な事業を展開し、好評を得たところである。</p> <p>中央図書館に関して、図書館貫井北分室や、図書館東分室のNPO法人への委託後の評価も踏まえて、どのような形で整備するのか、公共施設マネジメントの原則を考慮しながら研究する必要がある。</p>
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	公民館貫井北分館については、特色のある事業を展開することにより、参加者間のコミュニケーションが促進されるなど、NPO法人の特性(機動力、迅速性、時代の要請にあった事業)が活かされた。今後も、より一層自由度のある創意工夫された事業展開に期待したい。
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	図書館については、引き続き既存資源の活用を図り、各種講座など内容の充実を図る必要がある。中央図書館の整備については、公共施設マネジメントの基本原則に沿った検討を具体化させる必要がある。また、公民館についても、受益者負担の適正化に向けた取組の推進及び施設の適正配置に向けた検討を具体化させる必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	活動の場の充実	C17-48	成果活動指標	公民館平均利用率	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト	
基本事業	公民館分館・図書館分室の整備	C17-48123	事業概要	目的(何のために)	地域住民の社会教育活動の充実と求めに応じた情報提供。		
	実施方法(何をするか)			充実した社会教育施設の整備。			
	主な事業	(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	関連する法令・計画等	社会教育法、図書館法	担当課	公民館	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	62.6%	検討	28,440	・基本設計・(仮称)貫井北町地域センター建設市民検討委員会を開催するとともに、市民の声を聴く会を開催した。若者コーナー、広いフリースペース、ユニバーサルデザイン、環境配慮などについて提案を受けて比較検討を行い、設計案を作成した。	64.4%	28,440	・基本設計を行った。・(仮称)貫井北町地域センター建設市民検討委員会や市民の声を聴く会などの場で、市民要望を出していただくことにより、異なる市民要望を設計案作成のなかで調整した。	A	A	B	ユニバーサルデザインについては、障害をもつ市民の意見を聴くことによって細かなチェックを行うことができた。図書館、公民館諸室の配置計画については、学識経験委員や利用者の希望を広く聴くことにより市民要望を踏まえた合理的な設計案を得ることが出来た。
24年度	64.0%	↓	5,970	・実施設計・建設工事・(仮称)貫井北町地域センターの運営等について、図書館協議会及び公民館運営審議会へ諮問した。東京都の多摩島しょ助成金を活用して、(仮称)貫井北町地域センターにおける事業を検討する講座を企画した。	59.4%	143,570	実施設計を及び建設工事を行った。・審議会での論議を経て、新たな地域センターにおけるさまざまな運営形態に関して、比較検討をおこなった。公民館講座においては、新たな事業の柱について、参加者がプレゼンテーションをおこなった。	B	A	B	審議をとおして、新たな図書館、公民館における運営形態についての長所と短所が明らかになった。公民館講座における参加市民のプレゼンテーションをとおして、事業の方向性が明らかになった。
25年度	66.0%	整備	697,544	・建設工事・市民協働の新しい形態での運営を目指してのNPOの設立を支援する。具体的な支援の内容は、NPOの役員選出、NPO設立総会、NPO設立書類作成、NPOの職員採用、オープニングイベントの開催等である。	60.4%	718,208	建設工事を行った。市民協働の新しい運営を目指してのNPOの設立を支援した。具体的にはNPO役員選出、NPO設立総会、NPO設立書類作成、NPOの職員採用、オープニングイベントの開催について支援した。	B	A	B	NPOが設立され、(仮称)貫井北町地域センターの具体的な運営の準備、また開館に向けた具体的な準備について進めることができた。
26年度	68.0%	(開館)	58,684	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗り、社会教育施設として充実するための必要な支援を行い、多くの利用者に利用していただくことを目指す。	57.3%	58,732	平成26年4月に開館した。NPOによる運営が軌道に乗り、市民協働、公民連携により、多くの利用者へのサービス向上と効率的な運営が図られた。	B	A	B	NPOによる運営が軌道に乗り、専門的なスタッフによる市民サービスの拡大、若年層の利用について充実を図り、図書館との連携事業により新たな発想を取り入れた事業展開を行った。
27年度	70.0%		62,281	市民協働の新しい形態での運営によって生じた問題を検証して必要な支援を行い、多くの利用者に利用していただくことを目指す。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	生涯学習活動の推進	C17-49	総括担当
施策分野	生涯学習	C17	生涯学習課
施策の方向性	子どもたちのスポーツ・文化活動、地域住民との交流などを、家庭・学校・地域が一体となって実施する取組を充実する。	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
放課後子ども教室の拡充	放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数	指標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
放課後子ども教室の拡充	放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	9,651	8,982	10,120	10,162	10,979

4 一次評価

・指標としている「放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数」は、平成24年度の時点で目標としていた9件が達成されており、概ね順調に施策を推進していると認識している。

・施策の推進を図る上で、「子どもたちのスポーツ・文化活動、地域住民との交流などを、家庭・学校・地域が一体となって実施する取組を充実する」となっているが、平成25年度から各小学校区に学校・地域・保護者・ボランティア等の連絡調整であるコーディネーターを配置し、地域の方々の参画を得て、より地域の特性を活かした内容で事業を実施した。事業実施に当たっては各コーディネーターとの連携を密にとり、進捗状況を把握しながら事業を展開していくことが必要となるが、平成26年度は、実施回数はほぼ前年と同規模だが、参加人数は30,957人から31,260人へ、303人(前年比1%)増となった。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標である「放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数」は目標を達成している。参加する子どもたちの数も微増であるが増加しており、事業が浸透していることが伺える。今後も地域の特性をいかした内容の充実を図るとともに、学童保育との連携についても検討されたい。
26年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	生涯学習活動の推進	C17-49	成果活動指標	放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数	重点プロジェクト	子育て・子育て支援プロジェクト	
基本事業	生涯学習活動に対する支援	C17-49125	事業概要	目的(何のために)	放課後の安全安心な居場所づくり及び子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
	実施方法(何をするか)			地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化・芸術活動や地域住民との交流活動等の機会を提供する。			
主な事業	放課後子ども教室の拡充		関連する法令・計画等	小金井市放課後子どもプラン事業実施要綱	担当課	生涯学習課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 4件	拡充	10,919	各小学校区に実行委員会を設け、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。(平成20年度については、4校の小学校区で実行委員会を設置する)。	4件	9,651	当初目標であった件数である4校(一小、四小、本町小、南小)の実行委員会を設け実施することができた。	A	A	B	○当初目標である4件(一小、四小、本町小、南小)の実行委員会を設置したため指標を達成している。 ○実行委員会を設置していない小学校区でも、地域で活動しているのグループの協力を得て読み聞かせ等放課後子ども教室を実施することができた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
24年度	9件	↓	10,878	各小学校区に実行委員会を設け、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。(全ての小学校9校に実行委員会を設置)。	9件	8,982	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○平成25年度に向け、各小学校区ごとにコーディネーターを配置するように準備をした。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
25年度	9件	↓	10,876	各小学校区に推進委員会(実行委員会から名称変更)を設け、各校にコーディネーターを配置し、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。	9件	10,120	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○前年度に引き続き、各小学校区ごとにコーディネーターを配置し全校で実施できた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
26年度	9件	↓	10,965	各小学校区に設置した推進委員会において、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。	9件	10,162	目標である9小学校全校に実行委員会を設け事業を実施できた。	A	A	B	○全ての小学校区に実行委員会を設置できた。 ○前年度に引き続き、各小学校区ごとにコーディネーターを配置し全校で実施できた。 ○国・東京都の補助金を活用して実施している事業であり、謝礼等については一定の支払基準があるため事業経費の削減はできない。
27年度	9件	↓	10,979	各小学校区に設置した推進委員会において、地域の方々の参画を得て、地域にあった活動を推進する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 平成25年度から、各小学校区の推進委員会にコーディネーターを配置したことにより、地域の特性を活かした内容で事業が展開できた。参加者数も前年度と比べ増えている。予算については、引き続き国・東京都の補助金を活用しながら実施していく。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の支援	C18-50	総括担当
施策分野	スポーツ・レクリエーション	C18	生涯学習課
施策の方向性	スポーツ基本法に基づき、スポーツ人口の拡大及び誰もが参加できるスポーツ活動の場の充実を図り、スポーツの普及、健康増進、地域交流を促進する。	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
スポーツ教室・スポーツ大会の充実	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	B	B	B	B	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
スポーツ教室・スポーツ大会の充実	市民体育祭に要する経費 スポーツ教室・各種大会に要する経費	生涯学習課	12,025	13,999	15,476	13,666	15,247

4 一次評価

<p>市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル等の大会の参加者は昨年比増加し下げ止まりとなったが、スポーツ教室については減少傾向を示しており、何が起因しているか委託事業の内容及び広報等を見直し、改善する必要がある。</p> <p>また、事業の進め方として小金井市スポーツ推進委員や補助団体等と連携、協働しながら推進する方策等も考えられるため、改善する余地はあると考える。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	スポーツを通して健康寿命を高めることができるように創意工夫した特長的な事業展開を図られたい。
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民体育祭など大きな大会に関しては参加者数が増加し、一定の成果が出ているところであるが、全体として成果活動指標の達成には至っていない。5年後に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も控えており、市民のスポーツに対する意識も高くなっていくと考えられる。今後、気運醸成を高めることが出来るよう、より多くの市民が興味を持てる事業内容の検討とともに費用対効果の向上も考慮の上、事業を展開する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	スポーツ・レクリエーション活動の支援	C18-50	成果活動指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト
基本事業	スポーツ・レクリエーションの振興	C18-50127	事業概要	目的(何のために)	スポーツの普及、健康の維持増進、地域の交流を図ることを目的とする。	
	実施方法(何をするか)			市民体育祭などのスポーツ大会を充実するとともに、高齢者や障害のある方、親子など、誰もが気軽に参加できるスポーツのイベントや教室、レクリエーション事業を充実する。		
主な事業	スポーツ教室・スポーツ大会の充実		関連する法令・計画等	スポーツ基本法	担当課	生涯学習課スポーツ振興係

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 20,127人 実人数 17,647人	充実	14,114	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,923人	12,025	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に多数参加したが、市民体育祭のような大きな大会の参加者数が年々減少し、スポーツ教室、土曜スポーツクラブも参加者数が減少している。	B	B	B	○参加者減少の要因としては、高齢化の進行、また、震災の影響で平成23年度には一部競技が実施できなかったことが考えられる。○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
24年度	21,500人 実人数 18,529人	↓	14,121	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 16,111人	13,999	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に多数参加したが、市民体育祭のような大きな大会の参加者数が年々減少し、スポーツ教室、土曜スポーツクラブも参加者数が減少している。	B	B	B	○平成24年度については参加者数は増加したが目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
25年度	22,400人 実人数 19,411人	↓	15,495	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,442人	15,476	参加人数が減少した原因は、主に、①国体開催のため既存事業の一部を中止したこと、②荒天による一部競技中止という事態を除いても、市民体育祭の参加者数が年々減少していること、③土曜スポーツクラブは参加者数が年々減少、以上3点である。スポーツ教室については、国体関連事業の実施もあり参加者は増加した。	B	B	B	○目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
26年度	23,300人 実人数 20,293人	↓	13,679	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。	実人数 15,354人	13,666	計画どおりのスポーツ大会及びスポーツ教室を実施し、小学生から中高齢者まで幅広い年齢層の市民が本市のスポーツ事業に昨年並みの参加者数を得たが、増加するまでには至らなかった。	B	B	B	○目標数値にはまだまだ到達していないため、一定の対策は必要である。 ○ほとんどの事業を委託化しているため経費削減には一定効果があると考えられるが、参加者が減少しているため一定の対策は必要である。 ○継続した事業で、委託先が特定の団体との随意契約であることから、委託料については一定している。	
27年度	24,200人 実人数 21,176人	↓	15,247	市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、市代表選手派遣、レクリエーション活動、各種スポーツ教室等を実施し、本市のスポーツ振興に寄与する。								
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 事業内容、広報等を改善し、参加者数が増加するよう検討する。									
		現状維持										
		○	改善									
			縮小									
			完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	スポーツ・レクリエーション施設の活用	C18-51	総括担当
施策分野	スポーツ・レクリエーション	C18	生涯学習課
施策の方向性	市民にスポーツ施設を安心して心地よく利用していただくために施設の充実を図る。	関連課	
		生涯学習課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
総合体育館の整備	体育施設の利用者数 ※総合体育館、上水公園運動施設、テニスコート場、栗山公園健康運動センター	指 標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	A	A	A	A	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
総合体育館の整備	総合体育館維持管理に要する経費	生涯学習課	216,729	129,718	135,781	119,937	158,365

4 一次評価

平成21年度から指定管理者制度を導入して6年間経過したが、指定管理者の創意工夫等により利用者数は目標より大幅に増加し導入効果が出ている。

しかし、施設の老朽化が進み、今後も改修費がかかるため計画的に進める必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	総合体育館の大規模改修については、平成22年度から計画的に事業を進めている。成果活動指標である体育館の利用者数は、指定管理者の創意工夫等もあり、目標達成に向けて着実に推移している。今後もスポーツ・レクリエーション施設として多くの市民に愛される施設として活用を図られたい。
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進	栗山公園健康運動センターの改修については、市の厳しい財政状況を考慮し、公共施設マネジメントの基本原則に沿って、財政負担を抑えつつ計画的に整備を進める必要がある。
B・・・一部課題あり	また、指定管理者制度の有効活用により、サービス向上にあわせた経費の削減及び配分金の確保を図る必要がある。
C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	スポーツ・レクリエーション施設の活用	C18-51	成果活動指標	体育施設の利用者数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	施設の整備	C18-51129	事業概要	目的(何のために)	市民にスポーツ施設を安心して心地よく利用していただくために施設の充実を図る。		
	主な事業			総合体育館の整備	実施方法(何をするか)	調査報告書に基づく総合体育館の大規模改修	
					関連する法令・計画等	スポーツ基本法、小金井市体育館条例	担当課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 429,214人	整備	224,383	総合体育館の外壁改修工事、大体育室屋根防水改修工事、プール内壁改修工事、排煙窓開閉装置改修工事、非常照明器具改修工事、シャッター改修工事、蓄電池更新工事の大規模改修工事を計画する。また、国体の準備のため、床全面張替え工事、大体育室得点表示設備の改修工事を	451,636人	216,729	総合体育館の外壁改修工事、大体育室屋根防水改修工事、プール内壁改修工事、排煙窓開閉装置改修工事、非常照明器具改修工事、シャッター改修工事、蓄電池更新工事の大規模改修工事を実施した。また、国体の準備のため、床全面張替え工事、大体育室得点表示設備の改修工事を実施した。	A	A	A	○指定管理者の創意工夫、効率化により利用数が増加している。 ○施設改修により使用できない時期があったにもかかわらず、指定管理者の導入効果により指標より22,000人以上も上回る利用者が増加した。 ○指定管理者制度の導入により、経費削減に一定の効果があった。
24年度	450,700人	推進	129,925	総合体育館の空調設備工事(冷暖房機改修工事、既存冷暖房機撤去工事)、電気設備改修工事(電灯・コンセント設備工事、弱電設備工事)の大規模改修を計画する。	473,170人	129,718	総合体育館の空調設備工事(冷暖房機改修工事、既存冷暖房機撤去工事)、電気設備改修工事(電灯・コンセント設備工事、弱電設備工事)の大規模改修を行い、利用者の安全、利便性を向上させた。	A	A	A	○指定管理者の創意工夫、効率化により利用数が増加している。 ○施設改修により使用できない時期があったにもかかわらず、指定管理者の導入効果により指標より22,000人以上も上回る利用者が増加した。 ○指定管理者制度の導入により、経費削減に一定の効果があった。
25年度	472,000人	↓	140,737	国体開催の準備として、総合体育館の大体育室照明器具改修工事、自動火災報知設備改修工事を行い、利用者の安全を確保し、競技に支障がないように整備する。	473,315人	135,781	国体開催の準備として、総合体育館の大体育室照明器具改修工事、自動火災報知設備改修工事を行い、利用者の安全を確保し、競技に支障がないように整備した。	A	A	A	○国体は、競技に支障なく開催できた。 ○総合体育館は、国体準備及び開催期間中の約2か月間を休館日としたため利用者数は減少したが、栗山は指定管理者の創意工夫により、利用者数は増加した。 ○指定管理者制度の導入により、経費削減に一定の効果があった。
26年度	493,500人	↓	119,700	総合体育館の機器設備工事(冷温水機発生機、配管設備工事、電気・自動制御設備工事、ガス管工事等)の大規模改修工事のための設計を行う。	513,340人	119,937	総合体育館の機器設備工事(冷温水機発生機、配管設備工事、電気・自動制御設備工事、ガス管工事等)の大規模改修工事のための設計を行う。	A	A	A	○指定管理者の導入効果により指標より40,000人以上も上回る利用者が増加した。 ○経費についても、15,000千円以上の削減効果があった。 ○平成26年度は、空調工事のための設計を実施し、それを基に平成27年度に改修工事を行う。
27年度	515,100人	↓	126,365	平成26年度の設計に基づき改修工事を行い、利用者の安全、利便性の向上を図る。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 大規模改修工事として平成26年度設計に引き続き平成27年度に空調改修工事を行う。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	学校教育の計画的推進	C19-52	総括担当
施策分野	学校教育		指導室
施策の方向性	「生きる力」を育成し、児童生徒一人ひとりが夢を持っていきいきと学習できる学校教育を計画的に推進することにより、国際化や情報化など時代に即した教育内容はもちろんのこと、特別支援教育の充実、児童生徒の心と体のケアや教職員の研修・研究の充実を図る。 また、地域社会に開かれた学校の実現を目指すとともに、教育施設・教材などの整備・充実を図り、校庭の芝生化・緑化など、学習環境の更なる整備・充実を進める。	関連課	
		指導室	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
学校教育に関わる「明日の小金井教育プラン」の実施	教育振興基本計画の推進状況	指 標	-	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
学校教育に関わる「明日の小金井教育プラン」の実施	—	指導室	0	0	0	0	0

4 一次評価

教育振興基本計画(明日の小金井教育プラン)の推進状況については、平成25年度の点検評価で38事業中37事業でS及びA評価をつけることができ、概ね計画通りに推進することができた。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標の目標を達成している。今後も学校教育の更なる質の向上を図られたい。
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	学校教育の計画的推進	C19-52	成果活動指標	教育振興基本計画の推進状況	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト
基本事業	学校教育の計画的推進	C19-52132	事業概要	目的(何のために)	学校教育の更なる質の向上及び小金井らしさの醸成を目指す。	
	主な事業	学校教育に関わる「明日の小金井教育プラン」の実施		実施方法(何をするか)	明日の小金井教育プランに基づく事業の実施	
関連する法令・計画等			明日の小金井教育プラン	担当課	指導室	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	充実	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	-	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける	-	A	B	○明日の小金井教育プランに沿って事業を実施した。 ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
24年度	20.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	81.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける	A	A	B	○指標結果は、S及びA評価が、31/38事業となっており、達成率は、81%であった。(平成23年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
25年度	40.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	79.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける 平成25年度より、予算額は縮小となったが、他の明日の小金井教育プランの充実のための財源となった。	A	A	B	○指標結果は、S及びA評価が、30/38事業となっており、達成率は、79%であった。(平成24年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
26年度	60.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)	97.0%	0	市立小中学校全14校から、「明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」の提出を受け、事業成果の確認、点検評価にて評価を受ける。	A	A	B	○指標結果はS及びA評価が、37/38事業となっており、達成率は97%であった。(平成25年度実績) ○進捗状況確認に要する経費はかかっていない。
27年度	80.0%	↓	0	小金井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行なう。(点検評価)							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	事業内容が教育内容に関わるものについて、数値指標を用いた目標設定や評価が難しい。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	教育内容・教育方法の充実	C19-53	総括担当
施策分野	学校教育	C19	指導室
施策の方向性	「生きる力」を育成し、児童生徒一人ひとりが夢を持っていきいきと学習できる学校教育を計画的に推進することにより、時代に即した教育内容や、教職員の研修・研究の充実を図る。	関連課	
		指導室	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
教職員の研修・研究の充実	勉強(国語、算数又は数学)が好きな児童生徒の割合	指 標	-	A	B	B	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	A	A	A	A	
児童生徒によるボランティア活動の充実	社会貢献活動に関わっている児童生徒の延べ人数	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	A	A	A	A	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
教職員の研修・研究の充実	教員研究研修に要する経費	指導室	2,570	2,669	2,647	2,359	3,023
児童生徒によるボランティア活動の充実	健全育成に要する経費(一部)	指導室	46	46	54	0	88

4 一次評価

<p>教員の研修・研究の充実については、研究奨励校等の研究内容をまとめた研究紀要の全校配布を通し、成果普及を行ない、各校の教育力向上を図っている。</p> <p>ボランティア活動の充実については、学校だより等を通じてボランティア活動の取り組みを発信する等、継続的な啓発活動を実施しており、平成26年度は、生徒表彰に該当する活動も見られた。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	充実した教育活動は小金井市の長所である。今後も、児童・生徒たちが確かな学力を身に付けられるよう、また、個性と創造力を伸ばせるよう継続して教職員の研修体制の充実や研究推進を図りたい。
26年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	勉強が好きな児童・生徒の割合は横ばいであり、学習意欲向上を図るためにもより一層授業力向上を図っていく必要がある。また、生徒一人ひとりの学力の底上げや苦手科目の克服を図るなど、ニーズに応じた指導を展開する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	教育内容・教育方法の充実	C19-53	成果活動指標	勉強(国語、算数又は数学)が好きな児童生徒の割合	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト
基本事業	教職員の研修・研究の充実	C19-53136	事業概要	目的(何のために)	教職員の資質や能力の向上、児童生徒の学習意欲の向上	
	実施方法(何をするか)			教職員の役割や経験年数に応じた研修の実施、学習意欲向上のための研究を奨励		
主な事業	教職員の研修・研究の充実		関連する法令・計画等	明日の小金井教育プラン	担当課	指導室

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 小学校 約65% 中学校 約56%	充実	3,027	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業 改善研究推進校等	-	2,570	小金井教育フォーラム・教育懇談会にて研究発表を行った。 緑小、東小等	-	A	A	勉強が好きな児童生徒の割合は発表されず不明だった。研究・研修は予定どおり実施することができた。東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
24年度	小学校 約67% 中学校 約58%	↓	3,011	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業 改善研究推進校等	小学校 約67% 中学校 約59%	2,669	小金井教育フォーラム・教育懇談会にて研究発表を行った。 四小、本町小等	A	A	A	勉強が好きな児童生徒の割合は拡充した。研究・研修は予定どおり実施することができた。東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
25年度	小学校 約69% 中学校 約60%	↓	3,068	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業 改善研究推進校等	小学校 約64% 中学校 約61%	2,647	小金井教育フォーラム・教育懇談会にて研究発表を行った。 東中、南中等	B	A	A	勉強が好きな児童の割合は微減し、生徒の割合は拡充した。研究・研修は予定どおり実施することができた。東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
26年度	小学校 約71% 中学校 約62%	↓	3,035	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業 改善研究推進校等	小学校 約64% 中学校 約60%	2,359	小金井教育フォーラムと小金井市教育研究会の研究発表会を統合し、小金井教育の日とした。 平成27年2月に教育委員会、学校、PTA連合会が共催し、小金井教育の日の研究発表会を行った。	B	A	A	○勉強が好きな児童・生徒の割合は平成25年度と概ね変わらない状況であった。 ○研究・研修は予定どおり実施することができた。 ○東京都の補助金を活用するなど、効率的な運用に努めた。
27年度	小学校 約72% 中学校 約63%	↓	3,023	○教職員研修 職層研修、必須研修等 ○研究奨励 研究奨励校、わかる・できる・活かす授業 改善研究推進校等							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 ・国・都・市の研究指定制度を活用し、全校の校内研究の充実を図る。 ・「小金井教育の日」の中で教職員の資質や能力の向上につながる講演会を開催し、教員の指導力を向上させる。 また、研究奨励校等の取組を全教員に紙上発表することで授業改善を推進する。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	教育内容・教育方法の充実	C19-53	成果活動指標	社会貢献活動にかかわっている児童生徒延べ人数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	時代に即した教育内容の充実	C19-53133	事業概要	目的(何のために)	社会性豊かな人間関係を育み、一人ひとりの自己実現を目指す。		
	実施方法(何をするか)			ボランティアカードの活用、児童・生徒表彰の実施			
主な事業	児童生徒によるボランティア活動の充実		関連する法令・計画等	明日の小金井教育プラン	担当課	指導室	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 小学校 4,841人 中学校 3,157人	充実	46	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	46	各校ボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰 二中 生徒会本部役員及び整美委員会 生徒による環境保全活動 他	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかった。 児童・生徒表彰に該当する団体があった。 庁内作成物を景品とするなど、経費の削減に努めた。
24年度	小学校 4,880人 中学校 3,880人	↓	46	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	46	各校ボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰 二中 ウインドアンサンブル部 部活動を通しての地域貢献活動 他	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかったが、学校独自でボランティア活動を行うなど、意識向上が見られた。 児童・生徒表彰に該当する団体があった。 庁内作成物を景品とするなど、経費の削減に努めた。
25年度	小学校 4,920人 中学校 4,610人	↓	54	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	54	各校ボランティアカードを活用した活動を行った。	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかったが、学校独自でボランティア活動を行うなど、意識向上が見られた。 ボランティアカード作成を隔年作成とした。 庁内作成物を景品とするなど、経費の削減に努めた。
26年度	小学校 4,960人 中学校 5,330人	↓	0	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦	-	0	各校でボランティアカードを活用した活動を行った。 児童・生徒表彰「東中学校 ちょボラ運動」 生徒会が中心となり、学校全体でボランティア活動に取り組んだ。	B	A	A	平成20年度での延べ人数は、特殊な状況下での調査であったため、毎年調査は行っていない。よって指標結果を出すことはできなかった。「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は 小学校53.9%、中学校39.3%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動にかかわっていると見えるため、Bとした。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めた。
27年度	小学校 5,000人 中学校 6,000人	↓	88	ボランティアカードを配布(小学校5・6年、中学校1～3年)、カードにポイントが貯まったら景品を進呈 他の模範となるような児童・生徒を小金井市児童・生徒表彰に推薦							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 ・各学校にボランティア活動の場を紹介し、ボランティア活動を促したことで、意欲的にボランティアに参加する児童・生徒の様子が見られた。 今後は児童・生徒のボランティア拡充のため、カード配布対象の学年を広げていくことを検討する。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	学習環境の整備・充実	C19-54	総括担当
施策分野	学校教育	C19	庶務課
施策の方向性	地域社会に開かれた学校の実現を目指すとともに、教育施設・教材などの整備・充実を図り、校庭の芝生化・緑化など、学習環境の更なる整備・充実を進める。	関連課	
		庶務課 学務課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市立小・中学校の校庭芝生化の推進	校庭芝生化を実施した市立小・中学校の数	指 標	A	A	B	A	
		事業進捗	A	A	B	A	
		効率性	B	B	B	B	
パソコン教室の整備	学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	指 標	B	B	B	B	
		事業進捗	C	C	C	C	
		効率性	B	B	B	B	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
市立小・中学校の校庭芝生化の推進	学校施設整備 に要する経費(一部)	庶務課	132,342	89,055	0	76,935	0
パソコン教室の整備	教育振興に要する経費(一部)	学務課	35,379	45,312	51,416	51,416	49,308

4 一次評価

・学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、健康と安全を確保することはもちろんのこと、快適で豊かな教育環境を整備することが求められている。

・校庭芝生化の推進については、児童生徒が元気に安心して活動できる場を提供するものであり、施策の推進に寄与している。事業の進捗は指標どおりに順調ではないが、引き続き学校の意向を取り入れながら、芝生化を推進していく。ただし、補助金対象経費など財政面の負担が事業開始時とは変更されていること、また芝生化の面積が限定される学校があることなども考慮にいれ、今後の実施校について検討する必要がある。

・学習環境の整備・充実のためにパソコン教室の整備をしており、リース更新については、毎年度計画的に実施し、各校の要望や実情に合わせて機器の整備を行っている。

・パソコンの増設について計画が延伸しているため、指標の達成には至っていないが、ICT機器を活用した授業改善のために、普通教室等で使用する教育用パソコンを導入するなど、パソコン教室以外への機器整備も進めている。

5 最終評価

評価	(特記意見)
C	
26年度評価(C)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	学習環境の整備については、導入費用のみならず維持管理に係る費用対効果を踏まえた検討が必要である。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	学習環境の整備・充実	C19-54	成果活動指標	校庭芝生化を実施した市立小中学校の数	重点プロジェクト	みどりと環境プロジェクト	
基本事業	教育施設、教材などの整備・充実	C19-54138	事業概要	目的(何のために)	学習環境の更なる整備・充実を進めるため		
	主な事業	市立小・中学校の校庭芝生化の推進		実施方法(何をするか)	市立小・中学校の校庭芝生化の推進		
関連する法令・計画等			明日の教育プラン	担当課	庶務課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 1校 H22 1校	推進	165,050	小中学校の芝生化工事(2校)	2校 合計 4校	132,342	小学校1校の芝生化 (小金井市立小金井第四小学校) 中学校1校の芝生化 (小金井市立東中学校)	A	A	B	○計画の2校について芝生化が完了した。 ○計画は順調に進捗している。 ○経費は設計委託と工事費であり、削減できる余地なし。
24年度	4校	↓	115,310	小中学校の芝生化工事(1校)	1校 合計 5校	89,055	小学校1校の芝生化 (小金井市立前原小学校)	A	A	B	○計画の1校について芝生化が完了した。 ○計画は順調に進捗している。 ○経費は設計委託と工事費であり、削減できる余地なし。
25年度	5校	↓	0	小中学校の芝生化工事(1校)	0校 合計 5校	0	—	B	B	B	○財政状況を考慮し、事業の延伸をした。
26年度	6校	↓	87,480	小中学校の芝生化工事(1校)	1校 合計 6校	76,935	中学校1校の芝生化 (小金井市立南中学校)	A	A	B	○計画の1校について芝生化が完了した。 ○計画は順調に進捗している。 ○経費は設計委託と工事費であり、削減できる余地なし。
27年度	9校	↓	0	芝生化推進のための事業の見直し							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 残りの小中学校の芝生化推進のため、学校の意向や財政状況も考慮した事業の見直しをおこなう。 ○課題 小学校については、校庭全面芝生化を進めてきたが、各校の校庭の使い方や校庭全面芝生化が向かない学校については、中学校同様部分的な芝生化を考えて行く必要がある。 補助金対象経費など財政面の負担が事業開始時とは変更している。								
		現状維持									
	○	改善									
		縮小									
		中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	学習環境の整備・充実	C19-54	成果活動指標	学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	教育施設、教材などの整備・充実	C19-54138	事業概要	目的(何のために)	市立小・中学校の学習環境の向上及び情報化への対応を推進するため。		
	実施方法(何をするか)			パソコン教室の整備を行う。			
主な事業	パソコン教室の整備		関連する法令・計画等	明日の小金井教育プラン	担当課	学務課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 小学校: 28人 中学校: 11人	拡充	35,785	小学校3校、中学校4校のパソコン教室のリース替えを行う。	小学校: 28人 中学校: 11人	35,379	小学校3校、中学校4校のパソコン教室のリース替えを行う。	B	C	B	予算の確保が難しく、小学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。しかし、リース替えについては、予算の範囲内で毎年度計画的に実施しており、指標達成に向けて事業は進捗している。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。
24年度	小学校: 24人 中学校: 10人	↓	46,880	小学校4校のパソコン教室のリース替えを行う。	小学校: 28人 中学校: 11人	45,312	小学校4校のパソコン教室のリース替えを行った。	B	C	B	予算の確保が難しく、小学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。しかし、リース替えについては、予算の範囲内で毎年度計画的に実施しており、指標達成に向けて事業は進捗している。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。
25年度	小学校: 19人 中学校: 9人	↓	51,418	既存機器を引き続き使用する。	小学校: 27人 中学校: 11人	51,416	既存機器を引き続き使用する。	B	C	B	予算の確保が難しく、小学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。
26年度	小学校: 15人 中学校: 8人	↓	51,418	既存機器を引き続き使用する。	小学校: 27人 中学校: 11人	51,416	既存機器を引き続き使用する。	B	C	B	予算の確保が難しく、小学校のパソコン教室のパソコン増設の計画が延伸しており、指標の達成には至っていない。経費については予算の範囲内で対応しており、これ以上の削減は困難である。
27年度	小学校: 10人 中学校: 7人	↓	49,308	既存機器を引き続き使用する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 小学校のパソコンについては、10人につき一台のパソコン設置状況を目指しているが、財政状況が厳しく、一校あたり20台のみの導入に留まっている。次回のパソコン教室のリース替えの時期に合わせて検討していく。(平成28年度から順次更新予定)								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	家庭と地域の共同教育の推進	C20-55	総括担当
施策分野	幼児教育	C20	子育て支援課
施策の方向性	重要な役割を担う家庭での幼児教育を支援するため、幼稚園と保育所の連携のもとに地域社会一体となった幼児教育を推進する。	関連課	
		子育て支援課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進	子育て支援ネットワークへの参加幼稚園数	指 標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	A	A	A	A	
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進	-	子育て支援課	0	0	0	0	0

4 一次評価

- ・施策の主な事業である子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進は、指標のとおり概ね順調に推移しており、「支援が必要な子どものためのネットワーク」である要保護児童対策地域協議会においては、目標である6園を達成している。
- ・ネットワークの構築による地域が一体となった子育てを支援する体制の整備に努めており、地域社会一体となった幼児教育の推進のための地域の気運の醸成、環境作りに寄与しているものである。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標である「子育て支援ネットワークの参加幼稚園数」は目標である6園を達成しており、地域や関係団体、行政が連携して子育てを支援する体制整備が図られている。
26年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	家庭と地域の共同教育の推進	C20-55	成果活動指標	子育て支援ネットワークの参加幼稚園数	重点プロジェクト	子育て・子育て支援プロジェクト
基本事業	地域ネットワーク	C20-55141	事業概要	目的(何のために)	幼稚園と保育所の連携や幼児教育のネットワークづくり	
	主な事業			実施方法(何をするか)	地域ネットワークとしての「小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会」及び「要保護児童対策地域協議会」への幼稚園の参加促進	
				関連する法令・計画等	「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)、児童福祉法、要保護児童対策地域協議会規則	担当課 子育て支援課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20—	充実	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 従前の、子ども家庭支援センターを中心としたネットワーク構築を見直し、市民活動団体との協働による新たなネットワークの構築を図るとともに、幼稚園の加入促進を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 平成22年度より、私立幼稚園協会が要保護児童対策地域協議会構成機関となっている。引続き充実を図る。	1園 6園	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 8月に、都の助成金を活用し、小金井市子育て・子育て支援ネットワーク協議会設立、平成23年度末1園加入 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引続き私立幼稚園協会の参加を得た。	A	A	A	○計画を上回るネットワークへの参加を得ている。 ○都の助成金活用等、市の財源に頼らない運営を行っており、費用対効果は高い。
24年度	1園	→	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都の助成金を活用しながら、ネットワークとして、活動の基礎を固めるとともに、幼稚園の加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童対策地域協議会の充実を図る。	1園 6園	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 ネットワーク協議会の運営、事業構築を優先したため、平成24年度の新規加入が無かった。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引続き私立幼稚園協会の参加を得た。	A	A	A	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会への加盟は本年度無かったものの、概ね計画とおりに進捗している。 ○都の助成金活用等、市の財源に頼らない運営を行っており、費用対効果は高い。
25年度	2園	→	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都の助成金交付が終了することから、市で運営費補助金を交付し、ネットワークの安定的、継続的な活動を支援するとともに、幼稚園の加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童対策地域協議会の充実を図る。	1園 6園	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都助成金の交付終了により、協議会の運営体制や事業の見直しを優先的に行ったことから、平成25年度の新規加入が無かった。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引続き私立幼稚園協会の参加を得た。	A	A	A	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会への新規加盟は無かったものの、要保護児童対策地域協議会へは市内私立幼稚園全6園の参加を得ている。 ○幼稚園を含む加盟促進に係る支出は設けておらず、子育て支援サイト上でのPRや口コミ等、魅力あるネットワーク作りを通して加盟促進を行っており、効率性は高い。
26年度	4園	→	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 市で運営費補助金を交付し、ネットワークの安定的、継続的な活動を支援するとともに、幼稚園の加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童対策地域協議会の充実を図る。	1園 6園	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都助成金の交付終了により、協議会の運営体制や事業の見直しを優先的に行ったことから、平成26年度の新規加入が無かった。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引続き私立幼稚園協会の参加を得た。	A	A	A	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会への新規加盟は無かったものの、要保護児童対策地域協議会へは市内私立幼稚園全6園の参加を得ている。 ○幼稚園を含む加盟促進に係る支出は設けておらず、子育て支援サイト上でのPRや口コミ等、魅力あるネットワーク作りを通して加盟促進を行っており、効率性は高い。
27年度	6園	→	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 市で運営費補助金を交付し、ネットワークの安定的、継続的な活動を支援するとともに、幼稚園の加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童対策地域協議会の充実を図る。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。								
		改善	【支援が必要な子どものためのネットワーク】								
		縮小	・引続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。								
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	幼児教育の充実	C20-56	総括担当
施策分野	幼児教育	C20	学務課
施策の方向性	幼稚園の安定的存続のために、運営面・管理面での適切な対応を実施するとともに、幼児教育に対する支援に努める。	関連課	
		学務課 保育課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率	指標	A	A	A	A	
		事業進捗	A	A	A	A	
		効率性	B	B	B	B	
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	私立幼稚園補助金に要する経費(一部)	学務課 H27～保育課	170,710	168,742	180,172	240,629	237,927

4 一次評価

<p>保護者補助金及び就園奨励費の補助単価は東京都及び国が定めており、近年補助単価の引上げが続いている。</p> <p>保護者補助制度については、東京都の補助金と連動するため、その動向を踏まえつつ申請のあった全ての保護者に対して助成を行っている。また、就園奨励費については、国の補助金と連動するため、その動向を踏まえつつ、私立幼稚園等設置者に代わり、所得基準の範囲内の保護者に対して、助成を行っている。</p> <p>多子世帯の負担を軽減するための算定方式の変更や、所得制限の撤廃により、補助金支給対象者が増加していることから、事業費を削減することは困難である。</p> <p>なお、子ども・子育て支援新制度施行に伴い、平成27年4月より子ども家庭部保育課に事務移管された。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	国、都の動向を踏まえながら保護者負担の軽減を図り、継続的な幼児教育の支援を図りたい。
26年度評価(-)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	幼児教育の充実	C20-56	成果活動指標	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率	重点プロジェクト		
基本事業	幼稚園などへの支援	C20-56142	事業概要	目的(何のために)	幼稚園の安定的存続及び保護者負担の軽減を図る。		
	実施方法(何をするか)			保護者補助及び就園奨励費助成を行う。			
主な事業	幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続		関連する法令・計画等	小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例 小金井市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱		担当課	学務課、H27～保育課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 100%	継続	171,922	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	170,709	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
24年度	100%	↓	170,055	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	168,742	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
25年度	100%	↓	170,055	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	180,172	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
26年度	100%	↓	178,309	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。	100%	240,629	保護者補助及び就園奨励費助成を実施した。	A	A	B	申請のあった全ての保護者に対し、助成を実施した。国及び東京都が補助単価を定めていること及び申請者数が増加していることから、経費削減の余地はない。
27年度	100%	↓	237,927	保護者補助及び就園奨励費助成を実施する。							
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	引き続き、継続的な保護者負担の軽減のため、保護者補助及び就園奨励費助成を行っていく。								
		改善	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、平成27年4月より学務課から保育課へ事務移管済。								
		縮小									
		完了・中止									